



## ★本日(2/7)の入試分析★

## 〔Ⅰ〕日本国憲法の成立と安全保障

大日本帝国憲法は「**欽定憲法**」である。11条では「**統帥権**」について明記している。「**非核三原則**」は本日の立命館大学の問題でも登場した。2014年には「**防衛装備移転三原則**」を閣議決定した。日本国憲法98条からは「**国際法規**」が登場。大日本帝国憲法で言論の自由は「**法律の留保を受けていた**」ことで知られる。帝国議会は、「**皇族などから構成される貴族院と公選議員から構成される衆議院の両院から構成**」されていた。司法権は「**天皇の名の下で法律により裁判所がこれを行う**」とされた。「**枢密院で可決された憲法改正案は、第90回臨時帝国議会に提出され、貴族院・衆議院両院で修正が行われた後、同年10月7日可決された。この改正案を10月29日に枢密院が可決したことを受けて、憲法改正が実施**」された。1950年創設は「**警察予備隊**」である。自衛隊法からは「**防衛**」というワードが問われた。2014年の政府の閣議決定からは「**明白な危険**」というワードが問われた。1992年には「**国連平和維持活動協力法**」が成立。2001年には「**テロ対策特別措置法**」が成立し、後の2003年には「**武力攻撃事態法**」が制定された。2009年は「**海賊処罰法**」が正しい。2015年には海外での自衛隊の後方支援を可能にする「**国際平和支援法**」が成立した。また、1951年には「**難民条約**」が採択された。難民の送還禁止は「**ノン・ルフールマンの法則**」である。国連難民高等弁務官事務所の弁務官を務めたのは「**緒方貞子**」である。1994年発足の組織は「**ASEAN 地域フォーラム**」だが、これは難解か。

## 〔Ⅱ〕国際経済の歩みと社会保障

出題予想がまとめて大的中🎯だった。ケネーの「**経済表**」を皮切りに人口論を著した「**マルサス**」、「**セーの法則**」、「**有効需要**」、世界恐慌後の「**ブロック経済政策**」、支出抑制に関する「**逆資産効果**」、働く貧困層である「**ワーキング・プア**」が登場した。マリーニズに代表される経済思想は「**重金主義**」の代表である。ペティ・クラークの法則に関連するものとして「**第三次産業の就業者比率に関するもの**」が適当である。労働分配率とは「**付加価値に占める人件費の割合を示す経営指標**」である。賃金格差の原因は「**大企業の労働生産率が高いから**」である。非正規雇用についての選択肢は「**適当**」である。日本の公的扶助は「**憲法第25条の生存権規定**」に基づく。マルクスは「**独占資本主義**」の部類に当てはまる。企業の再雇用約束による一時解雇は「**レイオフ**」であるが、難解か。ベヴァリッジ報告において「**ナショナル・ミニマム**」の実現が目指された。1935年にアメリカで制定された労働者保障法は「**ワグナー法**」である。『ゆたかな社会』の著者は「**ガルブレイス**」である。フリードマンが唱えた学説は「**マネタリズム**」である。自国通貨の価値下落による投資資金の海外流出は、「**資本逃避**」だ。若者の就職支援施設は「**ジョブカフェ**」と呼ばれる。著作物など、出題予想プリントからの的中🎯も見られた🎯

## 〔Ⅲ〕環境問題と環境保護

1972年ストックホルムの「**国連人間環境会議**」から始まったが、同年の「**ロンドン条約**」は難問。1973年の「**ワシントン条約**」、1987年の「**モントリオール議定書**」採択、1992年の「**国連環境開発会議**」などが登場。京都議定書からは「**共同実施**」、「**クリーン開発メカニズム**」、「**排出量取引**」の空欄補充が登場した。COP17で採択されたのは「**ダーバン合意**」である。COP21では「**パリ協定**」が採択された。日本の環境税としては「**地球温暖化対策のための税**」がある。自動車関連税の減免は「**エコカー減税**」である。サトウキビからは「**バイオエタノール**」が生産される。再生可能な容器の払い戻しは「**デポジット制**」である。環境への負担が少ないライフスタイルを希求する人々は「**グリーンコンシューマー**」と呼ばれる。出題予想プリントからの的中🎯ラムサール条約の「**ラムサールはイラン**」である。また「**条約の対象範囲はウミガメ産卵地やサンゴ礁も対象**」である。遺伝子の医薬品利用などによる国際ルールは「**名古屋議定書**」、保護地域の面積等の目標については「**愛知ターゲット**」である。少し難解か。

## ★明日(2/8)の出題予想★

### 〔Ⅰ〕日本国憲法と司法権の独立

日本国憲法が定める司法権の独立についての出題は同志社の十八番。日本国憲法の条文から第76条から特別裁判所の設置不可や「行政機関は、終審として・・・」、「すべての裁判官は、その良心に従ひ、・・・」などの空欄補充には注意。また、最高裁判所は最高裁判所長官と14人の裁判官から構成されるというポイントは抑えておきたいところだ。さらに、大津事件の児島惟謙は同傾向の出題が見られる立命館大学などでも頻出の問題。実際の出題のされ方の参考として過去問を見ておくのが吉。また、違憲立法審査権や憲法裁判所も注意。簡易裁判所が140万円以下の事件を扱うことも見逃せない。

### 〔Ⅱ〕中央銀行の機能と政策

中央銀行の機能としては、「発券銀行」・「政府の銀行」・「銀行の銀行」が必須。また、硬貨の発行については、「造幣局」が担っている。なお、日本銀行の総裁は「黒田東彦」である。アメリカでは、「連邦準備制度」、イギリスでは「イングランド銀行」が中央銀行の役割を担っている。複数の政策を組み合わせて実施する「ポリシーミックス」や「マネーストック」の概念、「公定歩合」、「公開市場操作」が重要。「インフレターゲット」の「2%」は覚えておきたい。また、「マイナス金利政策」は「量的金融緩和政策」の一部である。これらに注目しておきたいところである。

### 〔Ⅲ〕企業と労働に関する問題

近年の労働観に焦点を当て、過労死やフレックスタイム制などの語句が出題される可能性がある。時期的な問題で、毎年2月に賃金上昇を目的に行われる春闘が狙い所。また、労働に関して株式会社をはじめとする企業関係の内容が出題される可能性があるので確認を怠らないようにしておこう。